



2024年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年11月14日
上場取引所 東

上場会社名 森六ホールディングス株式会社
コード番号 4249 URL <https://www.moriroku.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 栗田 尚
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経理、IR担当 経理部長 (氏名) 小岩井 無我 TEL 03 (3403) 6102
四半期報告書提出予定日 2023年11月14日 配当支払開始予定日 2023年12月1日
四半期決算補足説明資料作成の有無：有
四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第2四半期の連結業績（2023年4月1日～2023年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第2四半期	66,969	△3.5	1,049	—	1,594	381.9	976	—
2023年3月期第2四半期	69,378	10.2	△42	—	330	△71.4	△615	—

(注) 包括利益 2024年3月期第2四半期 4,959百万円 (76.0%) 2023年3月期第2四半期 2,818百万円 (33.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第2四半期	64.56	—
2023年3月期第2四半期	△38.99	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年3月期第2四半期	141,453	74,278	51.6
2023年3月期	131,797	70,683	52.6

(参考) 自己資本 2024年3月期第2四半期 73,012百万円 2023年3月期 69,326百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	—	47.00	—	53.00	100.00
2024年3月期	—	50.00	—	—	—
2024年3月期（予想）	—	—	—	50.00	100.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

(注) 2023年3月期 期末配当金の内訳 普通配当47.00円 記念配当6.00円（創業360周年記念配当）

3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	148,000	4.2	4,500	236.8	4,590	187.6	2,600	93.1	172.63

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
除外 1社 （社名）Rainsville Technology, Inc.

（注）詳細は、添付資料P. 9「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動）」をご覧ください。

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

（注）詳細は、添付資料P. 9「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

- (4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期2Q	16,960,000株	2023年3月期	16,960,000株
② 期末自己株式数	2024年3月期2Q	1,928,319株	2023年3月期	1,718,719株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年3月期2Q	15,131,250株	2023年3月期2Q	15,781,716株

※ 四半期決算短信は公認会計士または監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(セグメント情報等)	10
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

文中の将来に関する事項は、当第2四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における自動車業界は、半導体供給不足の緩和を背景に自動車メーカーの生産が正常化に向かい、回復基調で推移しました。しかしながら、中国における日系自動車メーカーの販売不振や、原材料・エネルギー価格の高止まり、人件費の上昇や北米を中心とした労働力不足は継続しており、先行きは依然として不透明な状況が続いています。

なお、化学品の販売価格形成の基準となるナフサ価格は、ピーク時から落ち着いたものの、化学品・合成樹脂価格は高止まりで推移しました。

このような事業環境のもと、当社グループは、生産性の向上や、需要変動に対応したフレキシブルな生産・供給体制の構築を進め、収益確保に努めるとともに、次世代自動車の安全性、快適性、環境性能の向上に繋がる技術、製品、材料開発を推進してまいりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は66,969百万円（前年同期比3.5%減）、営業利益は1,049百万円（前年同期は営業損失42百万円）、経常利益は1,594百万円（前年同期比381.9%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は976百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失615百万円）となりました。

セグメントの経営成績は次のとおりであります。

①樹脂加工製品事業

日本、北米およびアジアでは、半導体供給不足の緩和を背景に生産の回復が進みましたが、中国では、急激なEV化の加速や自動車関連税の減額措置終了による反動減により、主要顧客の生産台数が減少しました。製品構成の良化や為替の影響があったものの、中国の落込みにより、売上高は前年同期を下回りました。

利益面では、中国の減産影響や、北米の人件費上昇があったものの、生産の正常化に伴う稼働ロスの縮小、合理化による収益改善努力により、前年同期比で増益となりました。

このような結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は53,509百万円（前年同期比2.0%減）、営業利益は448百万円（前年同期は営業損失884百万円）となりました。

②ケミカル事業

モビリティ分野は、半導体供給不足の緩和により国内向けは堅調に推移しましたが、中国では自動車向け原材料の販売が伸び悩みました。スマホ、タブレットなど液晶向け商材も、引き続き低調に推移しました。ファインケミカル、ライフサイエンス分野では、顧客の在庫調整の影響等により、販売数量が減少し、売上高は前年同期を下回りました。

利益面では、モビリティ分野における一過性の金型利益計上がありました。減収の影響により、前年同期比で減益となりました。

このような結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は13,460百万円（前年同期比8.9%減）、営業利益は747百万円（前年同期比21.6%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債および純資産の状況

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は77,691百万円となり、前連結会計年度末に比べ4,011百万円増加しました。これは主に、受取手形及び売掛金が2,660百万円、現金及び預金が1,128百万円増加したこと等によるものであります。

また、固定資産は63,762百万円となり、前連結会計年度末に比べ5,644百万円増加しました。これは主に、投資有価証券が3,028百万円、建物及び構築物が1,271百万円、機械装置及び運搬具が1,102百万円増加したこと等によるものであります。

これらの結果、総資産は141,453百万円となり、前連結会計年度末に比べ9,656百万円増加しました。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は57,178百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,675百万円増加しました。これは主に、支払手形及び買掛金が2,805百万円増加したこと等によるものであります。

また、固定負債は9,996百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,384百万円増加しました。これは主に、長期借入金が1,449百万円、繰延税金負債が662百万円増加したこと等によるものであります。

これらの結果、負債合計は67,174百万円となり、前連結会計年度末に比べ6,060百万円増加しました。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は74,278百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,595百万円増加しました。これは主に、為替換算調整勘定が2,224百万円、その他有価証券評価差額金が1,698百万円増加したこと等によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末より1,099百万円増加し、18,758百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは7,245百万円(前年同期は3,109百万円)となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益1,765百万円、減価償却費4,151百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは△3,707百万円(前年同期は△4,062百万円)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出△3,328百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは△2,944百万円(前年同期は553百万円)となりました。これは主に、短期借入金の純減額△3,104百万円等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年3月期の業績予想については、当第2四半期連結累計期間の業績および為替レートの見直し等を考慮し、2023年5月12日に公表した業績予想を修正しました。詳細については、本日公表した「2024年3月期第2四半期(累計)連結業績予想と実績値の差異および2024年3月期通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,245	19,373
受取手形及び売掛金	33,027	35,687
電子記録債権	1,506	1,824
商品及び製品	6,847	7,238
仕掛品	2,341	3,369
原材料及び貯蔵品	4,894	5,240
その他	6,829	4,969
貸倒引当金	△13	△12
流動資産合計	73,679	77,691
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	18,998	20,269
機械装置及び運搬具（純額）	11,057	12,159
工具、器具及び備品（純額）	5,911	6,886
土地	5,102	5,268
リース資産（純額）	282	312
建設仮勘定	4,797	3,669
有形固定資産合計	46,148	48,566
無形固定資産	948	945
投資その他の資産		
投資有価証券	8,477	11,506
長期貸付金	269	297
退職給付に係る資産	622	658
繰延税金資産	1,170	1,230
その他	497	560
貸倒引当金	△15	△2
投資その他の資産合計	11,021	14,250
固定資産合計	58,117	63,762
資産合計	131,797	141,453

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	19,543	22,348
電子記録債務	2,469	3,211
短期借入金	21,451	19,924
1年内返済予定の長期借入金	1,710	1,820
リース債務	249	237
未払法人税等	510	611
その他	7,567	9,024
流動負債合計	53,502	57,178
固定負債		
長期借入金	2,757	4,207
リース債務	407	601
繰延税金負債	3,210	3,873
退職給付に係る負債	387	412
資産除去債務	173	173
その他	673	728
固定負債合計	7,611	9,996
負債合計	61,114	67,174
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,640	1,640
資本剰余金	4,797	4,811
利益剰余金	56,484	56,654
自己株式	△2,626	△3,053
株主資本合計	60,296	60,051
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,987	4,685
繰延ヘッジ損益	△1	3
為替換算調整勘定	5,617	7,842
退職給付に係る調整累計額	216	194
在外子会社のその他退職後給付調整額	209	234
その他の包括利益累計額合計	9,030	12,960
非支配株主持分	1,356	1,265
純資産合計	70,683	74,278
負債純資産合計	131,797	141,453

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
売上高	69,378	66,969
売上原価	60,658	57,006
売上総利益	8,720	9,963
販売費及び一般管理費	8,762	8,913
営業利益又は営業損失(△)	△42	1,049
営業外収益		
受取利息	81	72
受取配当金	179	125
為替差益	426	953
その他	113	97
営業外収益合計	802	1,249
営業外費用		
支払利息	372	657
持分法による投資損失	6	0
その他	49	47
営業外費用合計	429	705
経常利益	330	1,594
特別利益		
固定資産売却益	37	99
投資有価証券売却益	18	0
補助金収入	95	159
特別利益合計	151	258
特別損失		
固定資産売却損	6	1
固定資産除却損	11	85
特別損失合計	17	87
税金等調整前四半期純利益	464	1,765
法人税等	1,045	743
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△580	1,021
非支配株主に帰属する四半期純利益	34	44
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△615	976

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△580	1,021
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△469	1,704
繰延ヘッジ損益	—	5
為替換算調整勘定	3,835	2,240
退職給付に係る調整額	△25	△22
在外子会社のその他退職後給付調整額	70	25
持分法適用会社に対する持分相当額	△11	△15
その他の包括利益合計	3,399	3,938
四半期包括利益	2,818	4,959
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,783	4,907
非支配株主に係る四半期包括利益	35	52

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	464	1,765
減価償却費	4,097	4,151
固定資産売却損益(△は益)	△31	△97
固定資産除却損	11	85
投資有価証券売却損益(△は益)	△18	△0
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△0	△15
退職給付に係る資産及び負債の増減額	△82	△58
受取利息及び受取配当金	△261	△198
補助金収入	△95	△159
支払利息	372	657
持分法による投資損益(△は益)	6	0
売上債権の増減額(△は増加)	1,184	△1,519
棚卸資産の増減額(△は増加)	2,128	△644
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,537	2,707
その他	△505	1,200
小計	5,734	7,874
利息及び配当金の受取額	252	195
利息の支払額	△373	△638
法人税等の支払額	△2,504	△187
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,109	7,245
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△14	—
有形固定資産の取得による支出	△4,043	△3,328
有形固定資産の売却による収入	71	109
無形固定資産の取得による支出	△27	△58
投資有価証券の取得による支出	△218	△591
投資有価証券の売却による収入	69	0
補助金の受取額	86	151
短期貸付金の純増減額(△は増加)	—	7
その他	13	2
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,062	△3,707
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	1,322	△3,104
長期借入れによる収入	938	2,100
長期借入金の返済による支出	△746	△868
配当金の支払額	△751	△807
非支配株主への配当金の支払額	△126	△123
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△7
リース債務の返済による支出	△83	△133
財務活動によるキャッシュ・フロー	553	△2,944
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,033	506
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	633	1,099
現金及び現金同等物の期首残高	18,358	17,658
現金及び現金同等物の四半期末残高	18,992	18,758

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

第1四半期連結会計期間において、当社の特定子会社であったRainsville Technology, Inc. は当社の連結子会社であるGreenville Technology, Inc. を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

なお、当該合併の効力発生日において、Greenville Technology, Inc. はMoriroku Technology North America Inc. に商号を変更しております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高および利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	樹脂加工製品 事業	ケミカル事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	54,599	14,779	69,378	—	69,378
セグメント間の内部売上高ま たは振替高	201	848	1,050	△1,050	—
計	54,801	15,628	70,429	△1,050	69,378
セグメント利益又は損失(△)	△884	953	69	△111	△42

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△111百万円には、セグメント間取引消去604百万円および各報告セグメントに帰属しない当社の費用△716百万円が含まれております。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間（自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高および利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	樹脂加工製品 事業	ケミカル事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	53,509	13,460	66,969	—	66,969
セグメント間の内部売上高ま たは振替高	277	863	1,140	△1,140	—
計	53,786	14,323	68,110	△1,140	66,969
セグメント利益	448	747	1,196	△146	1,049

(注) 1. セグメント利益の調整額△146百万円には、セグメント間取引消去566百万円および各報告セグメントに帰属しない当社の費用△712百万円が含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(重要な後発事象)

(自己株式の消却)

当社は、2023年11月14日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式の消却を行うことについて決議しました。

1. 消却を行う理由

資本効率の向上と株主還元の実現を図るため

2. 消却に係る事項の内容

- | | |
|-----------------|------------------------------------|
| (1) 消却する株式の種類 | 普通株式 |
| (2) 消却する株式の総数 | 1,500,000株（消却前の発行済株式総数に対する割合 8.8%） |
| (3) 消却予定日 | 2023年11月22日 |
| (4) 消却後の発行済株式総数 | 15,460,000株 |